

市政に関する一般質問通告一覧

令和8年第4回半田市議会定例会

【日程】日時は予定です。

日	時	質 問 議 員
6月16日(火)	午前10時50分頃～	1. 中村和也(つなぐ未来)
	午後1時15分～	2. 岩田玲子(創造みらい半田)
		3. 伊藤正興(チャレンジはんだ)
		4. 麻生七海(公明党)
6月17日(水)	午前9時30分～	5. 田中嵩久(創造みらい半田)
		6. 有留麻由(無所属)
	午後1時15分～	7. 山田清一(公明党)
		8. 坂井美穂(公明党)
		9. 榊原瑞輝(創造みらい半田)

6月16日(火) 午前10時50分頃～

1. 1番議員 中村和也(つなぐ未来) 【一問一答】
 - 1 意思疎通支援事業における手話通訳派遣の基本的な考え方について
 - (1) 意思疎通支援事業の目的と現在の派遣対象について
 - ①意思疎通支援事業、とりわけ手話通訳派遣制度の目的と、現行制度における主な派遣対象及び対象外となる事案を伺います。
 - ②生命、身体、権利、財産に関わる事案について、現行制度上、派遣の可否を判断する際の考え方を伺います。
 - 2 手話通訳派遣の申請・判断・通知における運用改善について
 - (1) 相談、申請から結果通知までの業務フローと判断基準について
 - ①相談から受付、審査、判断、結果通知までの具体的な流れと、派遣の可否を誰が、どの段階で、どの基準に基づき判断しているのか伺います。
 - ②正式な申請前の相談段階で対象外と案内することはあるのか。また、その件数や内容を記録し、制度目的に照らして検証する仕組みはあるのか伺います。
 - ③派遣を認めない場合や判断に迷う場合、申請者への確認、理由説明、通知をどのように行っているのか伺います。あわせて、却下通知に半田市意思疎通支援事業実施要綱第5条第5号「その他市長が特に必要と認める事項」への該当可否を記載していない理由を伺います。
 - ④申請受付から派遣までの一連の業務について、市による独自派遣体制の整備や、専門団体への一括事務委託も有効と考えますが、見解を伺います。
 - (2) 半田市意思疎通支援事業実施要綱第5条第5号「その他市長が特に必要と認める事項」の運用について
 - ①令和5年度から令和7年度までの3年間において、半田市意思疎通支援事業実施要綱第5条第5号のうち手話通訳派遣を認めた件数、認めなかった件数及び主な具体例を伺います。
 - (3) 迅速な判断と緊急時の対応について
 - ①派遣希望日の14日前までに申請する根拠と、申請から判断、結果通知に至る

までの通常の所要期間を伺います。

- ②救急搬送、交通事故、緊急性のある法律相談など、生命、身体、権利、財産に関わる事案について、事前申請が困難な場合の対応方針を伺います。
- ③令和5年度から令和7年度までの3年間で、救急搬送など緊急性のある事前申請が困難だった事案について、事後申請を認めた件数、具体的内容及び申請手続きの流れを伺います。あわせて、事後申請でも事前連絡が必要な運用である場合、夜間・休日など開庁時間外に発生した事案への対応を伺います。
- ④緊急性のある事案について、事後申請を認める運用や、個別事情に応じた対応が必要と考えますが、見解を伺います。

3 手話通訳派遣の対象範囲と制度見直しについて

(1) 派遣実績と財政負担について

- ①令和5年度から令和7年度までの手話通訳派遣について、派遣件数、事業費、派遣を認めなかった件数及び1件あたりの平均事業費を伺います。
- ②これまで派遣を認めなかった事案全部を派遣対象とした場合、市財政に与える影響について、見解を伺います。

(2) 派遣対象を権利保障と社会参加の観点から広く捉えることについて

- ①手話通訳派遣の判断基準は、形式的な対象区分や「私的な用件」「家族に関すること」という理由だけで一律に判断するのではなく、本人の社会参加、自己決定、生活上の必要性との関係から個別具体的に判断すべきと考えますが、見解を伺います。
- ②法律相談、交通事故対応、救急搬送、介護認定に関わる相談などを、地域生活を支える意思疎通支援の対象に位置付ける考えを伺います。

(3) 今後の制度見直しについて

- ①半田市意思疎通支援事業実施要綱第5条「派遣の対象」に、「救急自動車で医療機関に搬送される場合」及び「その他社会参加の促進に必要と認める場合」を加えるなど、緊急時対応や社会参加の観点を明確に位置付ける必要があると考えますが、見解を伺います。
- ②派遣範囲の見直し、判断基準の明確化、事後申請の取扱い、第三者的な検証機能の導入について、今年度中に関係団体等の意見を聴きながら、要綱や運用基準の見直しに向けた検討を始める考えを伺います。

6月16日(火) 午後1時15分～

2. 21番議員 岩田玲子 (創造みらい半田) 【一問一答】

1 自治区内の負担軽減と持続可能な自治活動

(1) 自治区内の負担軽減サポート及び活性化を目指して

- ①市が依頼する業務を精査し、自治区側の業務負担を軽減する事が今後の持続可能な自治活動につながると考えます。市の考えを伺います。
- ②自治区における担い手不足の原因の一つに、自治活動を担う業務負担があると考えます。業務負担を軽減するために、ICTを活用した業務の効率化に必要な費用を市として補助すべきと考えますが、市の考えを伺います。
- ③自治区の負担軽減及び活性化に関する先進事例集やガイドラインの作成・公開など、ノウハウを共有する支援を積極的に行って欲しいと考えます。市の考えを伺います。

3. 4番議員 伊藤正興 (チャレンジはんだ) 【一問一答】

1 市民に愛される公園の維持管理及び整備について問う

(1) 地区公園の管理について

- ① 日常の管理はどのように行われていますか。
- ② 現状の課題はなんですか。
- ③ 今後も公園管理費の増加が見込まれ、管理の合理化が必要と思いますがいかがですか。
- ④ 今後、市民に愛される公園であるために何が必要とされますか。

(2) 潮風の丘緑地多目的広場整備事業について

- ① 今年度、潮風の丘緑地の多目的広場が整備されることになった経緯を教えてください。
- ② 整備にあたって市民の皆様の意見も反映されるべきと考えますがいかがですか。
- ③ 今回、整備するのはどんな施設ですか。
- ④ 潮風の丘緑地の多目的広場の整備で期待することはなんですか。

2 記念植樹補助事業について問う

(1) 記念植樹補助事業について

- ① 記念植樹補助事業が始まった経緯とこれまでの実績を教えてください。
- ② 今年度どこに何本の記念植樹が行われる予定ですか。
- ③ 現在、記念植樹を行うと記念プレートが設置されます。この記念プレートのデザイン変更の予定はありますか。
- ④ 記念植樹の場所及び樹種、費用等に関して市民がホームページを見て選べるように改善を提案しますがいかがですか。
- ⑤ 今後も記念植樹が市民の皆様の思い出づくりの一助となり、公園緑化のさらなる推進につながることを期待しますが見解を伺います。

4. 13番議員 麻生七海 (公明党) 【一問一答】

1 民間住宅耐震事業の補助対象の見直しについて

(1) 木造住宅の無料耐震診断や耐震改修費補助にかかる対象建築物の条件変更について

- ① 1981年6月以前に建築された旧耐震住宅で耐震改修が未実施の住宅数について伺います。
- ② 1981年6月から2000年5月に建築された新耐震住宅で2000年の基準耐震改修を未実施の住宅数について伺います。
- ③ 耐震改修を受ける条件の一つである1981年6月以前に建築された旧耐震基準住宅である事とする対象条件の追加措置として、1981年6月から2000年5月までに建築された新耐震住宅までを新たに追加することを提案します。また、この場合、年間耐震改修実施の目標数と無料耐震診断は旧耐震を8割・新耐震を2割程度にて実施して欲しいと思います。この件について見解を伺います。

6月17日 (水) 午前9時30分～

5. 9番議員 田中嵩久 (創造みらい半田) 【一問一答】

1 子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた乳幼児睡眠支援について

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた乳幼児睡眠に関する取組の強化について

- ①近年では乳幼児の睡眠に関する研究や知見が蓄積され、適切な知識や環境づくりによって睡眠の改善につながる場合があることが分かってきています。本市は乳幼児の睡眠が子どもの健やかな成長や保護者の育児環境に与える影響についてどのように認識しているか伺います。
- ②半田市では産後ケア事業や乳幼児健診、家庭訪問事業など様々な子育て相談の中で「夜泣き」「寝かしつけ」「生活リズム」など乳幼児の睡眠に関してどのような相談がありましたか。
- ③乳幼児健診や家庭訪問、子育て相談において、保健師等が睡眠に関する相談を受けた場合、どのような助言や支援を行っているか伺います。
- ④本市が目指す「子育てしやすいまち」「子育て世代から選ばれるまち」の実現に向けて、保護者が子育てに関する専門的知識を学べる機会を充実させることは有効と考えるが見解を伺います。
- ⑤全国では乳幼児睡眠の専門家による講演会やセミナーを実施している自治体や団体も見られます。本市においても、現在実施している乳幼児教室などの子育て支援事業等を活用しながら、乳幼児睡眠に特化した専門的知見を持つ講師による講演会や勉強会などを試行的に実施し、保護者が学ぶ機会を拡充する考えはないか伺います。

6. 3番議員 有留麻由 (無所属) 【一問一答】

1 おでかけタクシーの充実を求める

(1) 広域おでかけタクシーを半田市内全地域の交通網に

- ①おでかけタクシー制度がある所とない所の違いは何ですか。
- ②半田市内全域での広域おでかけタクシー制度の導入を求めます。見解をお聞かせください。

(2) 今後のおでかけタクシーは利用困難な方への配慮を

- ①地域によって、乗降ポイントや条件に違いがあるのはなぜですか。
- ②高齢者、障がい者、妊産婦など乗降ポイントまで出るのが困難な方への配慮が必要だと考えます。見解をお聞かせください。

(3) おでかけタクシーの運行時間はニーズにあった拡充を

- ①運行時間を9時から16時にする理由は何ですか。運行時間を拡大するうえでの課題は何ですか。
- ②運行時間を拡大し、ニーズに応えることが必要です。見解をお聞かせください。

2 加齢性難聴の早期発見・早期介入、及び補聴器購入費助成制度の創設を求める

(1) 聴力検査が身近にできる環境づくりを

- ①今年度から行われている75歳の方を対象とした聞こえのアンケート以外に、聴力を検査する機会がありますか。
- ②65歳以上の方が聴力を検査する機会がありますか。
- ③通いの場、健康出前講座など、地域に根付いた場所での聴力検査の機会が必要です。見解をお聞かせください。

(2) 加齢性難聴の高齢者への補聴器購入費助成制度の創設を

- ①加齢性難聴の補聴器購入費助成制度の効果について市の見解をお聞かせください。
- ②多くの市民から補聴器購入費助成制度の創設が望まれていることに対しての市

- の見解をお聞かせください。
- ③高齢者の生活の質を確保するためにも補聴器購入費助成制度の創設を求めます。見解をお聞かせください。

6月17日(水) 午後1時15分～

7. 11番議員 山田清一 (公明党) 【一問一答】

- 1 人口減少・財政制約・インフレ時代における公共施設マネジメントと持続可能な都市経営について
- (1) 半田市公共施設等総合管理計画の前提認識と見直しについて
- ①令和4年改訂以降の社会経済情勢の変化(人口減少・少子高齢化の進行、資材・労務費・エネルギー価格の高騰、建設業界の担い手不足等)を、市はどのように認識していますか。
- ②現計画は市税収入を「令和2年度決算ベースとほぼ横ばいで推移する」と想定していますが、人口・生産年齢人口の減少が進むなか、将来的な税収減少リスクをどのように認識していますか。また、この横ばい前提は今なお妥当と考えていますか。
- ③更新等費用試算は「同規模の公共施設等を維持する」前提で行われている一方、計画では将来の施設過剰化を認めています。人口減少社会において「同規模維持」を前提とする考え方は適切だと考えていますか。
- ④現計画は、税収減少や人口減少加速など複数のシナリオを想定した検証となっていますか。
- ⑤総務省指針が求める不断の見直しについて、次回改訂の時期をどのように考えていますか。
- (2) 物価高騰・建設費高騰と更新費用試算の乖離について
- ①更新単価は総務省試算ソフトに準拠していますが、試算額(40年で約2,944億円)と実際の契約金額との乖離を、どの程度だと認識していますか。
- ②建設費高騰が今後も続いた場合、公共施設の更新計画にどのような影響が生じると考えていますか。
- (3) 公共施設再配置計画と施設総量の適正化について
- ①半田市が公共施設再配置計画を策定していない理由を、どのように整理していますか。
- ②施設更新を3か年実施計画による個別判断に委ねる現在の進め方について、全体最適・中長期の観点からどのような課題認識を持っていますか。
- ③施設ごとの更新・統合・複合化・廃止の優先順位を、現在どのように決定していますか。
- ④現計画は総量上限(平成27年度末を超えない範囲)を設定していますが、削減目標はありません。市民に将来の施設配置の全体像を示す必要性をどのように考えていますか。
- ⑤人口減少社会では、維持すべき行政サービス水準を見定めることが先決と考えますが、市としてサービス水準と施設総量の関係をどのように整理していますか。
- (4) 学校施設のあり方について
- ①学校施設は、半田市全ての公共施設延床面積の35.2%、更新等費用の41.0%(608億7,900万円)を占めています。今後、小学校敷地内の公共施設の複合化・地域拠点化について、どのように考えていますか。

- ②小学校区単位で、子育て支援・福祉機能・地域交流・防災機能などを集約する考え方について、市の見解を伺います。
 - ③余裕教室の活用を、今後どのように進めていく考えですか。
 - ④今後の人口動態を踏まえ、学校施設の総量・配置の適正化を検討する必要があると考えますが、市の見解を伺います。
- (5) 市民理解の促進と将来世代への責任について
- ①公共施設の統合・再編における市民理解の促進を、市はどのように進めていく考えですか。
 - ②地域ごとの公共施設のあり方について、市民参加型で議論する場を設ける考えはありませんか。
 - ③半田市公共施設等総合管理計画では、財政持続性の検証で「基金活用等による対策が必要」としています。基金残高（令和2年度末92億円）に対し更新費用は40年で約2,944億円であり、「基金があるうちは維持できる」という考え方は将来世代への負担先送りになりませんか、市の見解を伺います。
 - ④計画策定から40年後の公共施設総量について、どのような姿を目指していますか。施設更新の財源確保の考えと併せて伺います。
 - ⑤公共施設マネジメントを、持続可能な都市経営を実現する上で、どのような経営課題として捉えていますか。

8. 12番議員 坂井美穂（公明党） 【一問一答】

1 子どもの権利保障を基盤とした「生きる教育」の推進について

(1) 子どもの権利保障と「生きる教育」について

- ①本市は、子どもの権利保障や子どもの最善の利益を、学校教育の中でどのように位置づけていますか。
- ②本市で進められている生命の安全教育を含む人権をベースとした性教育について、子どもが「嫌だと言ってよい」「助けを求めてよい」と実感し、行動できる力を育むため、どのような工夫をしていますか。
- ③大阪市立田島南小中一貫校の「生きる教育」のように、子どもの権利条約を基盤として、自己肯定感、受援力、レジリエンス、SOSを出すなどを育む教育について、どのように認識していますか。

(2) 教職員研修と実践の共有について

- ①子どもの権利保障や生命の安全教育を含む人権をベースとした性教育について、教職員が継続的に学ぶ機会をどのように確保していく考えですか。
- ②市民協働課が実施する男女共同参画事業としての教職員研修や、宮池小学校における学校運営協議会と連携した実践など、市内の優れた取組をどのように把握し、学校現場へ共有していく考えですか。
- ③「性の指導の手引き」について、社会情勢や子どもを取り巻く課題の変化を踏まえ、継続的に見直しやブラッシュアップを行っていく考えはありますか。
- ④「性の指導の手引き」の見直しや教職員研修の充実にあたり、子どもの権利やSRHR（性と生殖に関する健康と権利）の視点を有する専門家と連携していく考えはありますか。

9. 18番議員 榊原瑞輝（創造みらい半田） 【一問一答】

1 豊かな市民生活の実現に向けた公共交通の在り方について

(1) 広域おでかけタクシーの実証実験の継続と今後の展開について

- ①現在実施している実証実験について現時点での実績と市としての評価を伺います。
 - ②来年度以降の継続や対象地域・運行内容の拡大について、現時点での展望を伺います。
- (2) 公共交通の理念と運賃改定に対する考えについて
- ①公共交通は、「豊かな市民生活の実現」や地域活性化にもつながる重要な社会基盤であると考えますが、公共交通の移動サービス以外の役割や効果について市の見解を伺います。
 - ②今後財政健全化や事業最適化を進める中においても公共交通の運賃については、市民の生活への影響を踏まえ、慎重に考えるべきであると考えますが、市の見解を伺います。
- (3) 公共交通の持続性・安定性の確保と路線見直しの考え方について
- ①亀崎有脇地区を運行する地区路線A（ごんくるバス）については本年10月をもって運行終了の方向で検討が進められておりますが、その判断に至った理由と経緯について伺います。
 - ②路線バスの路線継続や見直し、廃止を判断する際には、どのような基準や指標をもちいているのか伺います。また利用者数や収支、一人当たりの輸送コスト以外に考慮している要素があれば、合わせてお示しください。
 - ③路線バスが廃止基準に達した場合は今回と同様に廃止となるのか、市の考えを伺います。